

平成 21 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 CSKホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 中西 毅
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭 彦
 電話番号 0 3 - 6 4 3 8 - 3 0 3 0
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2007/9	2008/9	2009/9	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,253.2	1,028.6	846.0	△182.6	△17.8%
営業利益	191.5	△156.6	△4.7	151.9	-
営業利益率	15.3%	△15.2%	△0.6%	14.7%	-
経常利益	199.8	△146.2	△7.5	138.7	-
四半期純利益	120.8	△155.1	△586.1	△430.9	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、情報サービス事業においては、主に金融・保険業界や輸送用機器関連等の製造業向けを中心に減少し、22.0%の減収となりました。一方、プリペイドカード事業及び証券事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となるものの、連結全体としては846.0億円(前年同期比 17.8%減)となりました。
- 営業利益は、情報サービス事業においてはコスト削減を推進いたしました。売上高の減少による影響で営業利益が31.7億円(前年同期比 23.4%減)となりました。また、証券事業においては前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、当第2四半期連結累計期間は8.9億円の営業利益(前年同期 42.1億円の営業損失)となりましたが、ホールディングス等での全社コスト及びその他の事業(金融サービス)での損失により、連結全体では4.7億円の営業損失(前年同期 156.6億円の営業損失)となりました。

経常利益 及び 四半期純利益 :

- 経常利益は、営業損失に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益と資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用の影響により7.5億円の経常損失(前年同期 146.2億円の経常損失)となりました。
- 四半期純利益は、経常損失に加え不動産証券化事業撤退損失等の特別損失587.9億円の発生により586.1億円の四半期純損失(前年同期 155.1億円の四半期純損失)となりました。

● セグメント別 業績（連結）【前年同期比較】

（単位：億円）

	2008/09(2Q)		2009/09(2Q)		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	955.1	41.4	745.2	31.7	△ 209.9	△ 9.7
テクノロジーサービス	682.5	43.4	531.8	32.1	△ 150.7	△ 11.3
ビジネスサービス	272.5	△ 1.9	213.3	△ 0.3	△ 59.2	1.6
プリペイドカード	13.7	1.2	14.3	1.3	0.6	0.0
HD等	△ 34.4	△ 36.2	△ 19.2	△ 31.7	15.2	4.4
小計 (情報サービス+カード+HD等)	934.4	6.5	740.4	1.3	△ 194.0	△ 5.1
証券	81.4	△ 42.1	98.6	8.9	17.2	51.1
その他(金融サービス)	12.7	△ 121.0	6.9	△ 15.1	△ 5.7	105.9
連結	1,028.6	△ 156.6	846.0	△ 4.7	△ 182.6	151.9

※セグメント間取引の売上を含んでおります

情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前第2四半期連結累計期間において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は745.2億円（前年同期比22.0%減）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に売上原価・販売費及び一般管理費の削減を行いました。顧客のIT投資抑制など受注環境が厳しく売上高・粗利益が減少し営業利益は31.7億円（同23.4%減）となりました。

プリペイドカード事業

- 店頭及びギフトによるカード発行量は共に前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し14.3億円（前年同期比4.5%増）となりました。
- 営業利益は、カード発行量の減少による影響を受けたものの、機器の販売による粗利益でカバーし、1.3億円（同6.8%増）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は6.8億円（同10.1%増）となっております。

証券事業

- 売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し 98.6 億円（前年同期比 21.1%増）となりました。
- 営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約 32.1 億円削減し、8.9 億円（前年同期 42.1 億円の営業損失）となりました。

その他の事業（金融サービス）

- 当第 2 四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。
- 売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、6.9 億円（前年同期比 45.4%減）となりました。
- 営業利益は、有価証券の評価損等により 15.1 億円の営業損失となりました。前第 2 四半期連結累計期間については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから 121.0 億円の営業損失となっております。

● 資本増強について

平成 21 年 9 月 8 日付「資本増強の詳細確定に関するお知らせ」、平成 21 年 9 月 30 日付「資本増強の完了に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社及び当社グループの財務状況及び経営上のリスクを回避するために、平成 21 年 9 月 29 日付で臨時株主総会を開催し、以下の一連の資本増強策についてご承認を頂き、翌日の 9 月 30 日をもって議案の効力に関する必要な諸条件が充足され、不動産証券化事業に係るリスクを実質的に遮断し、併せて資金リスク及び自己資本毀損リスクを補う資本増強が完了いたしました。今後は、新経営体制のもと、当社グループが長年培ってきた技術力・顧客基盤・人材等の経営資源を活かし、当社グループの企業価値の向上に邁進してまいります。

<資本増強策の全体概要>

1. 不動産リスクの遮断

当社グループにおいて不動産証券化事業を行う CSK ファイナンス(株)（現社名 ゲン・キャピタル(株)）の株式及び同社に対する貸付債権約 1,200 億円を、(同) A C A インベストメントの親会社である A C A(株)が無限責任組合員として管理・運営する A C A プロパティーズ投資事業有限責任組合に総額約 5 億円で譲渡することで、不動産リスクの遮断を図りました。なお、短期的に売却の目処のある案件等、追加評価損のリスクが顕在化する可能性の低い資産等に係る貸付債権は譲渡せずに引き続き保有します。

2. A C A(株)による資本増強策

A C A(株)の 100%子会社である(同) A C A インベストメントを引受先とする優先株式による約 160 億円の増資を実施いたしました。併せて、同社に対し新株予約権（払込金額の総額 4 億 6,728 万円、権利行使による払込金額の総額 60 億円）を発行いたしました。

3. 取引銀行4行による支援策

取引銀行4行には、デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）、すなわち当社に対する貸付債権をもって出資の目的とする現物出資を行うことによる資本増強300億円の実施（優先株式の発行）、加えて取引銀行4行に対する総額500億円の短期借入債務の長期借入債務への借り換えの実施等について、「協定書」を締結し、当社再建に向けたご支援をいただきました。

4. 経営体制

今回の資本増強策の実施に際して、取締役及び監査役は全員辞任し、(同)ACAインベストメントの指名に基づき招聘する取締役4名及び監査役2名を含む新任役員9名（取締役6名及び監査役3名）が、新たに就任いたしました。

今回の資本増強により改善する財務状況を背景に、新経営体制のもとで、当社グループが長年培ってきた技術力・顧客基盤・人材等の経営資源を活かし、再建にむけた経営施策を推進してまいります。また、厳しい経済環境にも対応できる収益基盤の拡充、将来の成長性確保のための施策の推進が可能となり、その結果、当社グループの企業価値を中長期的に高めることになるものと考えております。

● 連結業績予想

企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間同様に受注環境が厳しく、売上高は前回予想を下回る見通しとなりました。一方、営業利益につきましては、再生に向けたコスト削減の推進、証券事業の業績改善、不動産証券化事業撤退等が寄与し当初予想を上回る見通しとなりました。また、経常利益、当期純利益につきましては、不動産証券化事業撤退に係る損失の増加及び投資有価証券評価損等の発生による影響がありますが、営業利益の増加により変更はありません。

これらの結果、平成22年3月期業績予想は、平成21年9月8日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	195,000	1,600	3,100	△ 54,000	△ 672.84
今回修正(B)	173,000	3,600	3,100	△ 54,000	△ 672.84
増減額(B-A)	△ 22,000	2,000	-	-	-
増減率(%)	△ 11.3	125.0	-	-	-
前期連結実績	206,099	△ 123,066	△ 122,479	△ 161,529	△ 2,097.39

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上